# 科学研究費助成事業研究成果報告書

令和 6 年 5 月 2 8 日現在

機関番号: 1 4 5 0 1 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K13388

研究課題名(和文)ゴルバチョフのコメコン政策と冷戦の終焉

研究課題名(英文)Gorbachev's CMEA Policy and the End of the Cold War

研究代表者

藤澤 潤(Fujisawa, Jun)

神戸大学・人文学研究科・准教授

研究者番号:90801100

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、社会主義圏の国際経済組織であったコメコンがどのようにして最終的に「終わり」を迎えたのかという観点から、1991年のコメコン解散にいたる過程を、ロシア・東ドイツの文書史料をもとに分析した。その結果、従来考えられていたのとは異なり、1989年の「ベルリンの壁」崩壊後もコメコンの改革もしくは後継組織の設立をめぐってソ連・東欧・非欧州加盟国の間で交渉が続いており、一度は全加盟国が後継組織の樹立を内諾したものの、1991年初頭の国際情勢ならびに各国内の情勢の急変を受けて、その合意が撤回されたことを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の成果は、国際組織はどのようにして「終わる」のかという国際関係論の議論に有益な一例を提供できる。解散された国際組織は機能不全で非効率であったため、「終わり」は自明であったと考えられがちであるが、本研究が明らかにしたように、コメコンのように非効率な組織であっても、40年にわたって維持されるなかで、各国の対外経済関係を大きく規定してきた。そのため、いざ終わらせるときに、後継組織の有無や別組織への吸収等をめぐって活発な議論が繰り広げられ、現に行われたような形での解散は必ずしも唯一の選択肢でもなければ自明でもなかった。こうしたアプローチは、他の消滅した国際組織の研究においても有益であろう。

研究成果の概要(英文): This study has analyzed the process leading up to the dissolution of Council for Mutual Economic Assistance (CMEA) in 1991 on the basis of Soviet and East German archival documents. The scholarship often presupposed that the CMEA came to a "natural" death after the fall of the Berlin Wall and the collapse of socialist system in Eastern Europe. As this research shows, however, the dissolution of the CMEA was not as self-evident as has been considered. In fact, even the Central European countries agreed to co-found a new successor organization of the CMEA with consultative functions since the EC rejected their immediate membership. After the Visegrad agreement in February 1991, however, they retracted their position and decided jointly to disband the organization without any successors.

研究分野: 西洋史

キーワード: 冷戦史 ソ連史

#### 1.研究開始当初の背景

1985 年にソ連共産党中央委員会書記長に就任したミハイル・ゴルバチョフは、それまでのソ連の外交方針を一新した。まず彼は、西側との関係改善に乗り出し、ロナルド・レーガン米大統領との交渉を経て、核軍縮などで重要な成果を上げた。東欧諸国との関係でも、「ブレジネフ・ドクトリン」を事実上放棄し、東欧の体制転換を容認する姿勢を示した。このゴルバチョフの外交に決定的に影響されて、1989 年から 1991 年にかけて東欧における体制転換とソ連・東欧圏の崩壊が相次いで起こり、冷戦は終焉した。

ゴルバチョフ外交については、これまでも多くの研究者が注目してきた(一例として、Jacques Lévesque, *The Enigma of 1989. The USSR and the Liberation of Eastern Europe*, trans. by Keith Martin, Berkeley, 1997; William Taubman, *Gorbachev. His Life and Times*, London, 2017)。しかし、これらの研究では、ソ連と東欧諸国の二国間関係に注目が集まる一方で、経済相互援助会議(コメコン)内のソ連・東欧関係やコメコンの解散についてはほとんど研究されてこなかった。コメコン内の経済協力が非効率であることは良く知られているため、コメコンの解散は「自明」なものとして検討対象とされなかったのである。

確かに、申請者がこれまでの研究で明らかにしたように、1980 年代半ばまでにコメコン内の経済関係は行き詰まりつつあった(藤澤潤『ソ連のコメコン政策と冷戦:エネルギー資源問題とグローバル化』東京大学出版会、2019 年 )、ソ連・東欧関係では、ソ連が東欧諸国にエネルギー資源を十分に供給できなくなったため、東欧諸国は西側との経済関係をますます重視するようになり、ソ連・東欧関係が緊張した。西欧との関係では、ソ連・東欧諸国の貿易赤字が続いた結果、西側金融機関に対する累積債務が膨れ上がり、その返済が喫緊の課題となっていた。1980年代前半にソ連指導部は、コメコンを通じて東欧諸国の引き締めを図ると同時に、発展途上国に対する経済支援の負担を引き受けるよう強く求めたが、多くの東欧諸国は債務危機を抱えていたことからソ連の要求に応じる余裕はなかった。

しかし、コメコン内経済協力が行き詰まっていたからといって、コメコンの解散が「自明」だったわけではない。むしろ、ゴルバチョフはコメコンが袋小路に陥っていることをよく認識していたからこそ、その改革を通じて東欧との関係を刷新しようとしていた。したがって、ゴルバチョフがどのようにしてコメコンの改革を進めようとし、それに他の加盟国がどう反応したのかについて実証的に検討する必要がある。そこで、申請者は、ゴルバチョフによるコメコン活性化の試みやコメコンにおける多国間協議を通じた問題解決という方針がコメコンの解散、さらには社会主義圏の解体や冷戦の終焉のあり方にどのような影響を及ぼしたかという「問い」を立てた。

## 2.研究の目的

本研究の目的は、1985 年から 1991 年にかけてのコメコンにおけるソ連・東欧間の多国間協議を具体的に分析することで、ゴルバチョフによるコメコン活性化の試みが社会主義圏の解体や冷戦の終焉に及ぼした影響を実証的に解明することにある。その際、本研究では、ソ連に加えて、コメコン改革に消極的な東ドイツとこれに積極的なポーランドの動向に注目する。そして、これら三国の動向を中心に、コメコン域内経済関係の改革をめぐる多国間協議を具体的に分析したうえで、どのようにしてこのコメコン内協議が最終的にコメコン解体につながったのかについて考察する。

#### 3.研究の方法

上記の研究目的を達成するために、本研究では、ソ連・東欧関係ならびにコメコン史に関する先行研究を整理しつつ、夏季ならびに春季にロシア、ドイツ、ポーランドの文書館でコメコンに関する未刊行史料を体系的に収集する。具体的には、ロシアでは、ロシア国立経済文書館、ロシア国立現代史文書館、ドイツではドイツ連邦文書館とドイツ外務省文書館、ポーランドでは現代史文書館で関連史料を調査する。そのうえで、これらの史料を比較検討しつつ、1980年代後半のコメコン内交渉の実相を明らかにする。同時に、先行研究がほとんど存在しないテーマであることから、国内外の学会・研究会などで研究成果を早い段階から報告し、専門家のフィードバックを受ける。

以上が本研究開始時点で想定していた研究方法であったが、2020 年春に拡散した新型コロナウィルスのために、研究の方法は大幅な変更を余儀なくされた。2019 年度については、夏季ならびに春季にモスクワの文書館で関連史料を収集できたが、2020 年度以降は海外渡航が非常に困難になったため、ドイツ、ポーランド、ロシアなどの史料データベースや史料集のほか、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが所蔵するマイクロフィルム史料などを多用した。また、研究報告についても、海外に赴いて欧米の研究者と交流を活発に行うことを想定していたが、

#### 4.研究成果

3.でも記したように、新型コロナウィルスの世界的な感染拡大の影響で、本研究ではロシア、ドイツ、ポーランドでの史料調査を十分に行えなかった。それでも、2019年度にモスクワで収集した史料は非常に重要なものが多く、オンラインデータベースや刊行史料集などと組み合わせることで、しかるべき研究成果を上げることができた。その内容は、主に以下に大別できる。

## (1) コメコン改革をめぐるソ連・東欧関係

1985 年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、当初よりコメコン改革にきわめて積極的で、東欧首脳との会談やコメコン臨時首脳会議などを繰り返し行い、コメコン内経済協力の刷新を主導しようとした。しかし、ゴルバチョフはコメコン内の対立を解消することができなかった。東ドイツはコメコンのあらゆる改革に反対してゴルバチョフの試みを妨害し続けた。それに対して、ポーランドやハンガリーなどの改革推進派は、当初はゴルバチョフの方針を支持していたが、次第に急進的な改革を要求するようになった。ゴルバチョフ自身も、次第に域内経済関係のラディカルな改革に傾いていったが、そのことはますますコメコンにおける妥協の成立を困難にした。結局、1989 年の東欧体制転換までに、ゴルバチョフはコメコン改革でほとんど成果を上げることができなかった。

しかし、本研究開始当初の想定とは異なり、このことは必ずしもコメコンの終わりを意味しなかった。むしろ、1989年の東欧体制転換を経て、コメコン改革について改めて活発な議論が繰り広げられることになったからである。その背景には、当時の国際情勢があった。ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキアなどの中東欧諸国は、冷戦終焉と同時にヨーロッパ共同体(EC)に加盟することを望んでいたが、ECにはこれらの国々を直ちに受け入れる予定はなかった。そのため、少なくとも中期的には、中東欧諸国が参加できる国際経済協力組織が必要となったのである。そこで、1990年から1991年前半にかけて、コメコン改革ないしはコメコン後継組織の設立をめぐって、加盟国間で活発な外交交渉が展開された。この点は、これまでの研究で完全に見落とされていた視点であったことから、本研究では特に重点的に分析を進め、国際ワークショップなどで報告したのちに、国内査読雑誌に投稿した(「ソ連のコメコン改革構想とその挫折:1990 91年の域内交渉過程を中心に」『史学雑誌』第130編第1号、2021年、1-31頁》、さらに、コメコン・EC関係を専門とするフィンランド科学アカデミーのスヴィ・カンシカス博士と共同で、中欧諸国の動向をさらに踏み込んで検討した国際共著論文を執筆し、Journal of Modern European Historyより掲載決定の通知を受けた(刊行時期は未定》。

#### (2) 非欧州加盟国の役割について

同時に、本研究を進めるなかで、1980年代後半のコメコンにおいて、非欧州加盟国、すなわちキューバ、モンゴル、ヴェトナムが積極的に発言し、しばしば東欧諸国と衝突していたことが判明した。実際、前述の論文でも明らかにしたように、キューバやモンゴルなどは、最後までハンガリーなどが主張するラディカルな自由化などに抵抗し続けたが、そのことはただでさえ困難なコメコン内の合意形成をいっそう複雑なものにした。コメコンはしばしばソ連・東欧の国際組織と理解されてきたが、実際には非欧州加盟国の動向も絡みあっていたのである。

そこで、これらの国々の動向が 1980 年代後半のコメコン情勢やその解散過程に及ぼした影響を検討するために、コメコン内の各種議論における非欧州加盟国の動向についても分析を進めた。その結果、モンゴルやキューバなどが、1960 年代以降、コメコンのルール作りに積極的に参加し、常に域内途上国への配慮を求めて交渉を繰り広げてきたことを確認した。こうした交渉戦略の延長線上に、ゴルバチョフのコメコン改革や 1989 年以後のコメコン後継組織をめぐる議論に対するこれらの国々の交渉姿勢があったのである。この点については、一部は前述の論文でも指摘したほか、国際査読論文として発表した(Jun Fujisawa, "Soviet Aid and the Mongolian Economy: The Global South in CMEA, 1962-1991", Cold War History (2023), 1-22 )。

#### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

- 【雑誌論文】 計2件(つち食読付論文 2件/つち国際共者 0件/つちオープンアクセス 0件	)
1.著者名	4 . 巻
藤澤選	第130編1号
2. 論文標題	5.発行年
ソ連のコメコン改革構想とその挫折:1990 91年の域内交渉過程を中心に	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
史学雑誌	1-35
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1. 著者名	4.巻
1	

1.著者名	4 . 巻
Fujisawa Jun	online
2.論文標題	5.発行年
Soviet Aid and the Mongolian Economy: The Global South in CMEA, 1962-1991	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Cold War History	1 ~ 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1080/14682745.2023.2232309	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

## 〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1.発表者名

Suvi Kansikas, Jun Fujisawa

2 . 発表標題

Dissolution of the CMEA

3 . 学会等名

Vanished Institutions. Life and Death of Europe's International Organizations

4.発表年

2022年

1.発表者名

Jun Fujisawa

2 . 発表標題

Reforming the Unreformable? Gorbachev and His Attempt for the Perestroika of CMEA

3 . 学会等名

10th World Congress of International Council for Central and East European Studies (国際学会)

4 . 発表年

2021年

1 . 発表者名
Jun Fujisawa
out Tuj Touriu
3 7V ± 15 FF
2. 発表標題 The Soviet Union, the Central European countries, and the End of the CMEA
The bounce official, the benefit at European countries, and the End of the biller
3.学会等名
Online Workshop "Blind Spots of Cold War Economies: The End of Comecon"
4.発表年
2021年
1. 発表者名
Jun Fujisawa
2. 発表標題
Gorbachev, Common European Home, and the Reform of the CMEA, 1985–1991
3. 学会等名
Friendship of Convenience. COMECON Member-Countries Facing the Cold War
4.発表年 2020年
2020年
1.発表者名
Jun Fujisawa
2.発表標題
Mongolia in CMEA
3.学会等名
১ পুরক্ষ Alternative Forms of Globalization? The Council for Mutual Economic Assistance (CMEA) as Development Organization
Arternative remise of crossing the country for material contents heart and contents of games or grant attention
4.発表年
2020年
4 改丰业权
1.発表者名
Jun Fujisawa
2. 発表標題
Development Aid within the Socialist Bloc. The Soviet Union, the CMEA and Mongolia
3. 学会等名
Legacy of the CMEA Cooperation (国際学会)
4.発表年
2019年
2019年

1. 発表者名 Jun Fujisawa		
2. 発表標題 CMEA on the Eve of Perestroika. So	ummit Meeting of CMEA countries in June 1984	
3.学会等名 Cold War East-West Divide. Conflic	ct, Cooperation and Trade(国際学会)	
4 . 発表年 2019年		
1.発表者名 Jun Fujisawa		
2 . 発表標題 Soviet-East European Relations on	the Eve of Perestroika	
	Slavic Eurasian Studies(国際学会)	
4 . 発表年 2019年		
〔図書〕 計0件		
〔産業財産権〕		
[その他]		
6 . 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
7 . 科研費を使用して開催した国際研究	長会	

相手方研究機関

〔国際研究集会〕 計0件

共同研究相手国

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況